

①スマート農業産地モデル実証

【令和5年度予算概算要求額 300（350）百万円】

<対策のポイント>

人口減少社会の進展に対応し、地域が一体となって、持続性の高い生産基盤の構築を図るため、サービス事業者等を活用して**産地単位で作業集約化等**を図る**スマート農業産地のモデル実証等**を行います。

<政策目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践〔令和7年まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

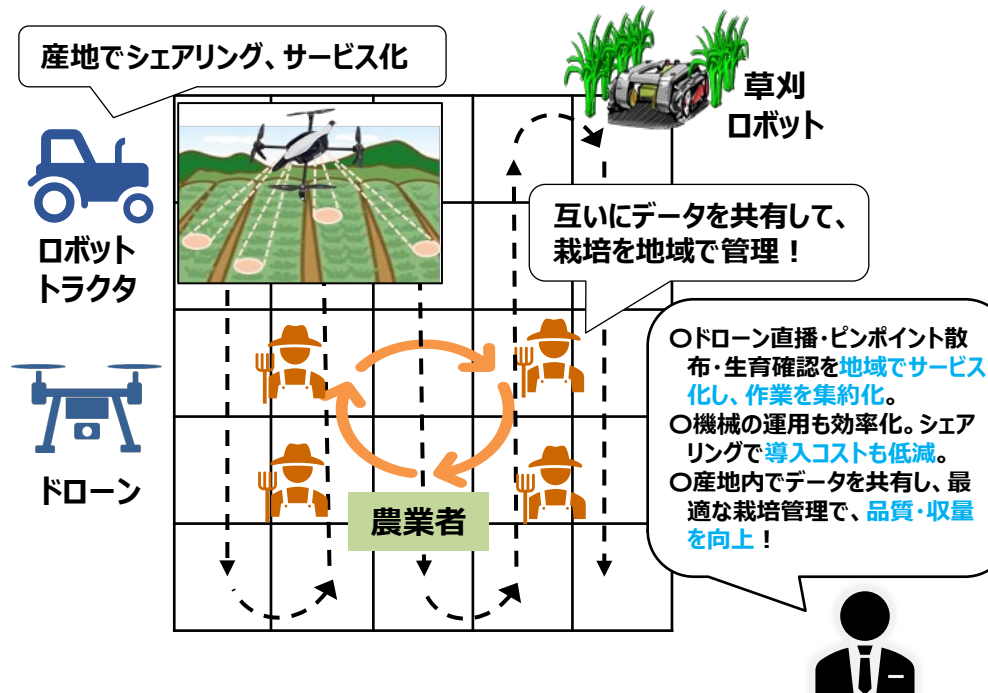
1. スマート農業産地のモデル実証

産地における複数経営体が、サービス事業者等を活用して作業集約化等を図り、スマート農業技術の導入による**各種作業の効率化やコスト低減等の効果を最大限に発揮**する持続可能なスマート農業産地をモデル的に実証を行います。

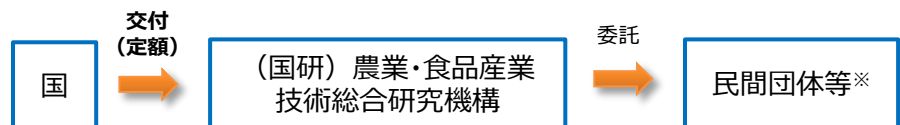
2. 社会実装の推進のための分析・検証・情報発信

実証で得られたデータを農研機構が技術面・経営面から分析の上、**農業者の技術導入時の経営判断に資する情報提供や、農業者からの相談対応**を実施します。

○スマート農業産地における作業集約化等のイメージ



<事業の流れ>



※ 公設試・大学を含む。

スマート農業実証プロジェクト 採択地区数一覧

◎2019年度から**全国205地区**で展開。

全国	水田作	47 (30、12、1、1、3)
	畑作	25 (6、7、1、4、7)
	露地野菜	42 (10、12、9、9、2)
	施設園芸	28 (8、6、3、7、4)
	花き	5 (1、2、-、2、-)
	果樹	34 (9、9、5、8、3)
	茶	6 (2、2、-、1、1)
	畜産	18 (3、5、5、2、3)
	合計	205 (69、55、24、34、23)

令和元年度採択
令和2年度採択
令和2年度採択 (緊急経済対策)
令和3年度採択
令和4年度採択

69地区
55地区
24地区
34地区
23地区

北海道

水田作	4 (2、1、-、-、1)
畑作	6 (2、1、1、1、1)
露地野菜	3 (-、2、-、-、1)
果樹	1 (-、-、-、1、-)
畜産	7 (1、1、2、2、1)
合計	21 (5、5、3、4、4)

東北

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
水田作	8 (5、2、-、1、-)
畑作	2 (-、1、-、-、1)
露地野菜	5 (3、-、1、1、-)
施設園芸	3 (-、-、1、1、1)
花き	3 (1、1、-、-、-)
果樹	4 (1、1、1、1、-)
合計	24 (10、5、3、4、2)

北陸

新潟、富山、石川、福井

水田作	10 (8、1、-、-、1)
畑作	4 (-、2、-、1、1)
露地野菜	4 (-、3、-、-、1)
施設園芸	2 (-、-、-、2、-)
花き	1 (-、-、-、1、-)
果樹	1 (-、1、-、-、-)
畜産	2 (-、1、1、-、-)
合計	24 (8、8、1、4、3)

九州・沖縄

福岡、佐賀、長崎、熊本、
大分、宮崎、鹿児島、沖縄

水田作	6 (2、3、1、-、-)
畑作	8 (3、2、-、-、3)
露地野菜	6 (3、2、1、-、-)
施設園芸	13 (5、3、1、1、3)
果樹	3 (1、1、-、1、-)
茶	3 (1、1、-、-、1)
畜産	5 (1、2、1、-、1)
合計	44 (16、14、4、2、8)

近畿

滋賀、京都、大阪、兵庫、
奈良、和歌山

水田作	4 (3、1、-、-、-)
露地野菜	3 (-、-、1、2、-)
果樹	7 (2、2、2、1、-)
茶	1 (-、1、-、-、-)
合計	15 (5、4、3、3、-)

中国・四国

鳥取、島根、岡山、広島、山口、
徳島、香川、愛媛、高知

水田作	6 (5、1、-、-、-)
畑作	1 (1、-、-、-、-)
露地野菜	7 (2、3、1、1、-)
施設園芸	1 (-、-、1、-、-)
果樹	8 (2、2、1、1、2)
畜産	2 (-、-、1、-、1)
合計	25 (10、6、4、2、3)

東海

岐阜、愛知、三重

水田作	4 (1、2、-、-、1)
畑作	2 (-、-、-、2、-)
露地野菜	1 (-、-、1、-、-)
施設園芸	3 (1、1、-、1、-)
花き	1 (-、1、-、-、-)
果樹	3 (1、-、-、1、1)
合計	14 (3、4、1、4、2)

関東甲信・静岡

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、
東京、神奈川、山梨、長野、静岡

水田作	5 (4、1、-、-、-)
畑作	2 (-、1、-、-、1)
露地野菜	13 (2、2、4、5、-)
施設園芸	6 (2、2、-、2、-)
果樹	7 (2、2、1、2、-)
花き	1 (-、-、-、1、-)
茶	2 (1、-、-、1、-)
畜産	2 (1、1、-、-、-)
合計	38 (12、9、5、11、1)

※各ブロックの品目毎の()内の数字は、左から令和元年度採択地区数、令和2年度採択地区数、令和2年度(緊急経済対策)採択地区数、令和3年度採択地区数、令和4年度採択地区数である。(2022年8月現在)

農産物検査の見直しについて（概要）

- 農産物検査が農産物流通の現状や消費者ニーズに即したものとなるよう、「農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会」で議論を重ね、昨年5月に「とりまとめ」を公表。
- 「とりまとめ」を踏まえ、昨年7月にサンプリング方法の見直しを措置したことをはじめ、その他の見直し項目についても実務的・技術的な作業を順次進め、**本年2月に機械鑑定を前提とした農産物検査規格等を策定した**。令和4年産米の検査に向け、現場への周知を鋭意推進している。

検討会の結論と対応状況

1 機械鑑定を前提とした農産物検査規格の策定（令和4年産米から適用）

措置済

現行の規格とは別に、「機械鑑定を前提とした規格」を策定することを決定。

今後は、実務家による機械鑑定に係る技術検討チームを速やかに設置し、技術的事項を整理した上で、機械鑑定用の検査規格を設定・公表（令和4年産米の検査から適用）。

→ 令和4年2月に農産物検査規格を改正

2 サンプリング方法の見直し（令和3年産米から適用）

措置済

検査コスト低減に向け、サンプリング方法の簡素化を決定。

今後は、標準抽出方法を見直し、令和3年産米の検査から適用。

→ 令和3年7月に標準抽出方法（告示）を改正

3 スマートフードチェーンとこれを活用したJAS規格の制定（令和5年産米から適用）

コメのスマートフードチェーンの構築と、それを活用したJAS規格を民間主導により策定することを決定。

今後は、生産者・実需者・企業等が参加するコンソーシアムを設置し、海外調査、JAS規格原案の策定等を経て、令和5年産米からの実現を目指す。

→ 令和3年6月に「スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム」を設立して検討中

4 農産物検査証明における「皆掛重量」の廃止（令和3年産米から適用）

措置済

現在の農産物検査における量目の検査について、「皆掛重量」の証明を廃止し、「正味重量」のみの証明とすることを決定。

今後は、令和3年産米からの適用を念頭に、規則の改正など必要な手続きを進める。

→ 令和3年7月に農産物検査法施行規則（省令）を改正して「皆掛重量」の証明を廃止

5 銘柄の検査方法等の見直し (令和4年産米から適用)

措置済

銘柄の検査について、現在の目視による鑑定から書類による審査に見直す。

また、現在、都道府県毎に検査を受けられる品種を指定する「産地品種銘柄」に加え、全国一本で品種を指定する「品種銘柄」を設定し、「産地品種銘柄」に指定されていない品種も検査を受けられるよう見直す。

→ 令和4年2月に農産物検査規格を改正

6 荷造り・包装規格の見直しについて (令和4年産米から適用)

措置済

荷造り・包装規格について、現行の規格で認められていない新素材の包装容器が活用できるよう、新規格を制定する。

また、新規格は、原則として引裂強さ、引張強さ、伸び、落下試験、防滑性試験について規格項目とし、その具体的な内容・数値を検証した上で、令和3年中に農産物検査規格を改正する。

→ 令和4年2月に農産物検査規格を改正

その他措置済の事項

7 AI画像解析等による次世代穀粒 判別器の開発【令和3年度予算措置済】

措置済

令和3年度予算で「AI画像解析等による次世代穀粒判別器の開発」を措置。

「穀粒判別器から取得される米の画像・検査データの農業データ連携基盤（WAGRI）等への蓄積」「ビッグデータと連動する次世代穀粒判別器の開発」「AI画像診断によるデータに基づく取引を提案するプログラムの実装」などの研究を推進（令和7年度まで）。

→ 令和3年度より研究開発を開始

8 農産物検査を要件とする補助金・ 食品表示制度の見直し【令和2年度措置済】

措置済

ゲタ・ナラシ対策等の補助金について、農産物検査に代わる手法により、補助金の助成対象数量を確認したものも支援対象となるよう制度を改正。

また、食品表示制度についても、農産物検査を受けなくても、根拠資料の保管を要件とすることにより、産地・品種・産年の表示を可能するよう制度を改正（消費者庁において措置）。

→ 補助金の交付要綱、食品表示基準を改正して令和3年度より適用

スマート・オコメ・チェーンコンソーシアムについて

- 農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会の結論を踏まえ、令和3年6月に「スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム」を設立。同年8月に設立大会で広く周知するとともに会員を募集。現在、生産者、流通事業者、実需者、企業、消費者団体等、158会員が参加（10月5日現在）。
- コンソーシアムには、会員からの提案により「標準化ワーキング・グループ」、「輸出ワーキング・グループ」が設置。令和5年度産米からの活用を目標として、各種情報の標準化やJAS規格の検討を推進。

趣旨

生産から消費に至るまでの情報を連携し、生産の高度化や販売における付加価値向上、流通最適化等による農業者や米関連事業者の所得向上を可能とする基盤をコメの分野で構築し、これを活用した民間主導でのJAS規格制定を進める。

活動内容

- ・ 国際標準化を視野に入れた海外調査、国際ワークショップの開催、現場検証を通じたスマート・オコメ・チェーンの検討
- ・ スマート・オコメ・チェーンを活用したJAS規格素案の策定とその現場実証、JAS規格原案の内容の検討などを通じた、民間主導によるJAS規格制定の申出の実現に向けた関係者の共通認識の醸成及び支援

活動経緯・予定

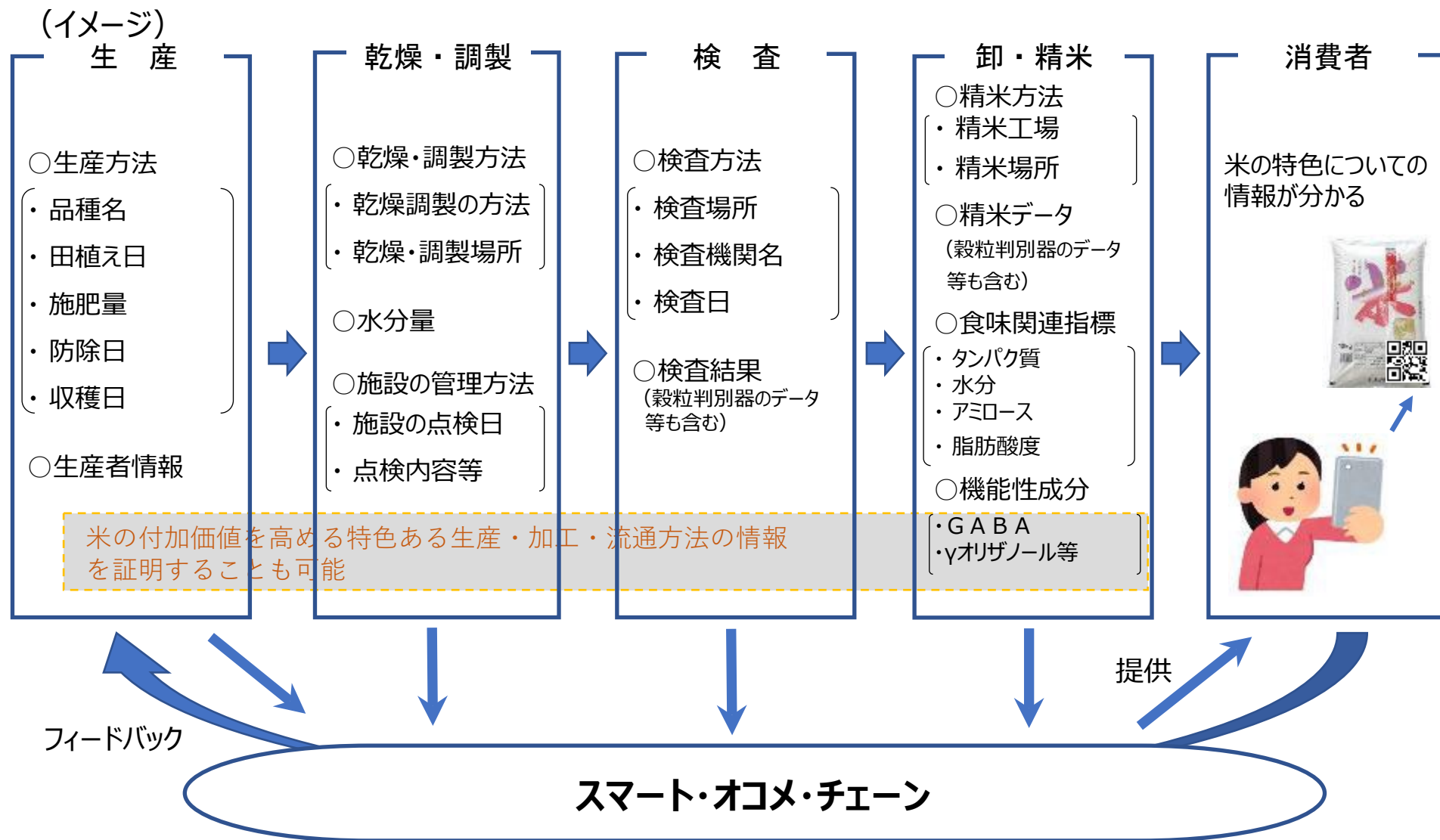
- 令和3年5月 農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会とりまとめ
（結論③：「スマートフードチェーンとこれを活用したJAS規格の制定」）
- 6月 「スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム」設立
- 8月 スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム設立大会（WEB：延べ830名）
- 9月 役員会・幹事会（会員承認、活動方針等）
- 10月 役員会・幹事会（輸出WG、標準化WG設置承認、追加会員承認）
- 10月 講演会①（精米事業者、食味の有識者）
- 11月 講演会②（生産）
- 令和4年2月 講演会③（流通）
- 3月 講演会④（輸出）※上記の他、各種調査、会員インタビュー等を実施
- 令和4年度 情報フォーマット及びJAS規格の検討
- 令和5年度 令和5年産米から活用（目標）

体制

- （会 長）
中嶋 康博 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- （副会長）
飯塚 悦功 東京大学名誉教授、公益財団法人日本適合性認定協会 理事長
亀岡 孝治 三重大学名誉教授、一般社団法人ALFAE 代表理事
木村 良 全国米穀販売事業共済協同組合 理事長
金森 正幸 全国農業協同組合連合会 米穀部長
- （幹 事）
岩井 健次 株式会社イワイ 代表取締役
梅本 典夫 全国主食集荷協同組合連合会 会長
大坪 研一 新潟薬科大学 応用生命科学部応用生命科学科 特任教授
金子 真人 株式会社金子商店 代表取締役社長
説田 智三 日本生活協同組合連合会 農畜産部米穀グループ 米穀グループマネージャー
千田 法久 千田みずほ株式会社 代表取締役社長
夏目 智子 特定非営利活動法人ふぁみりあネット 理事長
藤代 尚武 日本規格協会ソリューションズ株式会社 執行役員
佛田 利弘 株式会社ぶった農産 代表取締役
古谷 正三郎 全国稲作経営者会議 会長
細田 浩之 一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会専務理事
山本 貴暁 わらべや日洋食品株式会社 購買部次長 （敬称略）
- （会 員） 158企業・団体等（令和4年10月5日現在）
- （事務局） 農林水産省農産局穀物課米麦流通加工対策室
（共同事務局：公益財団法人流通経済研究所農業・環境・地域部門）

スマート・オコメ・チェーンによる生産から消費に至るまでの情報の連携と活用

- 生産・加工・流通方法の情報がサプライチェーンを通じて共有され、消費者に商品の特色を伝達。
- 国産品の国内外への供給拡大や付加価値を高めることにより農業者の所得向上につながるものとして期待。



スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム会員一覧

会社名・団体名・農園名	会社名・団体名・農園名	会社名・団体名・農園名	会社名・団体名・農園名
株式会社インフィニバリュー	株式会社米福	合名会社 平澤商店	黒川まるいし農場株式会社
株式会社農林中金総合研究所	村田米穀株式会社	扶桑電通株式会社	東京都米穀小売商業組合
ベジタリア株式会社 事業開発部	株式会社とうべい	全国地域婦人団体連絡協議会	Toyooka AgRestart
一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	千田みずほ株式会社	全国農業協同組合連合会	一般財団法人日本規格協会
SBIトレーサビリティ株式会社	香川県	株式会社スマートアグリ・リレーションズ	標準化コンサルティングユニット 農林規格開発チーム
株式会社千野米穀店	株式会社金のいぶき	有限会社小池精米店	与謝野町スマートグリーンビレッジ確立協議会
中橋商事株式会社	住友商事東北株式会社 エネルギー・生活関連グループ エネ化・生活チーム	伊万里市農業協同組合 営農畜産部 営農振興課	株式会社システムエース
希望食品株式会社		公益社団法人日本農業法人協会	独立行政法人農林水産消費安全技術センター
株式会社ミツハシ	株式会社ヤマザキライス	有限会社河判	株式会社 辻料理教育研究所
株式会社ヤマタネ 食品本部	栃木県庁	株式会社イワイ	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
有限会社シャリー	スマートアグリコンサルタンツ合同会社	木徳神糧株式会社	石川県
株式会社兼松	いわて平泉農業協同組合 営農部 米穀課	いちかわライスビジネス株式会社	日本こめ油工業協同組合
特定非営利活動法人エイサック	株式会社ケット科学研究所	全国稲作経営者会議	有限会社根本商店
アクセンチュア株式会社	株式会社スマート	駒木米穀店	J A 全農インターナショナル株式会社
株式会社パウダーバンクジャパン	日揮グローバル株式会社	株式会社ジェイエイトんどうフーズ	有限会社釜利谷米穀店
一般社団法人社会デザイン協会	静岡製機株式会社	穀物乾燥貯蔵施設協会	株式会社ブレナス 米づくり事業推進室
フォス・ジャパン株式会社	日本災害医療支援機構	株式会社ぶった農産	株式会社マ克蘭サ
株式会社宍成	J A 茨城県中央会県域営農支援センター	公益社団法人日本べんとう振興協会	メルヘングループ合同会社
津田物産株式会社(津田物産グループ企業)	株式会社むらせ	株式会社スペースシフト	株式会社ゼンショーホールディングス
株式会社サタケ	株式会社コメフル	佐川急便株式会社	株式会社クボタ
株式会社笑農和	ウォーターセル株式会社	わらべや日洋食品株式会社	のむら産業株式会社
日本通運株式会社 公用営業部	パナソニック株式会社	株式会社 金子商店	有限会社横田農場
ソフトバンク株式会社 データソリューション部 e-kakashi課	一般財団法人魚沼農耕舎	全農パールライス株式会社	株式会社つちや農園
株式会社オプティム 農業事業部	マルナカ松屋商事株式会社	ホクレン農業協同組合連合会 米穀事業本部 米穀部	三重大学 大学院生物資源学研究所 食品生物情報工学研究室
ヒラノ技興株式会社	東洋ライス株式会社	新潟県 農林水産部 食品・流通課	三井住友海上火災保険株式会社
株式会社LOZI	全国米穀販売事業共済協同組合	正林国際特許商標事務所	井関農機株式会社
日本生活協同組合連合会	福岡農産株式会社	日本知財標準事務所	一般社団法人日本精米工業会
新潟薬科大学 応用生命科学部	北海道大学 農学研究院 食品加工工学研究室	片倉コープアグリ株式会社	大和産業株式会社
株式会社農業サポートセンター	有限会社米村商店	はくのや米穀店株式会社	伊丹産業株式会社
一般社団法人ALFAE	一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会	ホクレン農業協同組合連合会 米穀事業本部 パールライス部	食ライフデザイン株式会社
株式会社前川総合研究所	株式会社ヨコショク	幸南食糧株式会社	佐渡農業協同組合 営農振興部販売企画課
JAT株式会社	一般財団法人日本米穀商連合会	AgGateway Asia	株式会社KAWACHORICE
神戸大学	讃光工業株式会社	東部稲作研究会	株式会社アイティ・イニシアティブ
株式会社百笑市場 事業統括部	全国米穀工業協同組合	アイアグリ株式会社	株式会社新倉
株式会社インテグリティ	株式会社イケノベ	ヤンマーグリーンシステム株式会社	やまびこ合同会社
株式会社たがみ	沖縄食糧株式会社	公益社団法人日本炊飯協会	伊藤忠食糧株式会社
農事組合法人おおが	福島さくら農業協同組合	藤田農園	佐久浅間農業協同組合 営農経済部米穀課
株式会社ヒョウベイ	株式会社神明	新篠津村農業協同組合	food field creative
農事組合法人丹波たぶち農場	高山米穀協業組合	阪神米穀株式会社	愛知県稲作経営者会議
有限会社高本農場	合同会社ファーム橋本	株式会社Replow	株式会社農業生産法人田仲農場

米(玄米・精米)の物流合理化について

全国的にトラックドライバー不足が深刻化する中、重量物である米は、特に敬遠される傾向。産地から最終消費地まで主食である米を確実に届けていくため、玄米・精米物流が直面する課題の解決が必要。(2019年3月から政策統括官(現在の農産局)主催による「物流合理化勉強会」を開催し、米、麦、砂糖等の物流問題について議論。)

玄米物流の課題

- ・重量物である米の紙袋での流通は手荷役が多く発生し、トラックドライバーから特に敬遠される傾向。
- ・フレコンバッグは紙袋に比べて圧倒的に手荷役が少なく、積み降ろし時間が1/2から1/3に短縮されるが、フレコンバッグの普及率は4割に留まる。

→フレコン化の推進に向けた環境整備として、フレコンの規格化ができないか。

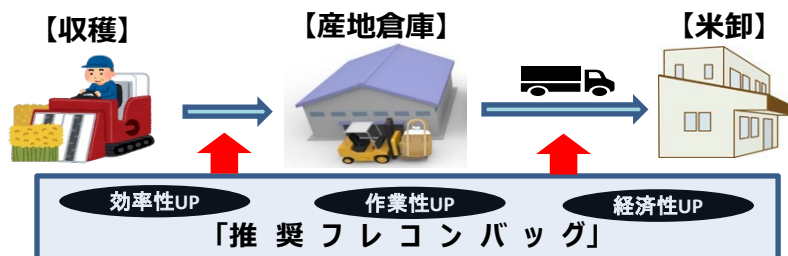
精米物流の課題

- ・各米卸事業者が数多くの種類の商品を、個別に各店舗や各配送センターに向けて納品するため、多頻度・少量配送が常態化し、トラックドライバーの確保が困難。
- ・発注から納品までのリードタイム(発注後〇日)や精米年月日から納品までのリードタイム(精米後〇日)が短い。

→共同配送の取組や納品までのリードタイムの緩和により、できるだけ商品をまとめて配送することができないか。

これまでの取組

○農産物検査規格として「推奨フレコンバッグ」の規格を設定(R2.6.30告示改正、R3.6.1施行)

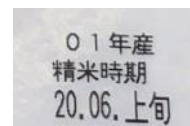


○「推奨フレコンバッグ」の普及に向けた現地実証を展開
(玄米の推奨規格フレコンを活用した物流効率化実証支援(令和2~4年度))

○「精米年月旬(上／中／下旬)」表示の導入

食品表示基準改正(R2.3.27)により、これまでの「精米年月日」表示に加えて「精米年月旬」表示の利用が可能となった。

旬表示商品の例



○配送リードタイムの延長等に関する要請文の発出

米卸団体(全農、全米販)が、小売・量販店、中食・外食、生協の団体に対して、配送リードタイムの緩和、年月旬表示の導入、納品条件の明確化等に関する依頼文を発出(R2.3)し、協議を開始。

○輸送効率の改善に向けた共同配送実証を実施

(精米安定供給のための物流実態把握及び改善に関する実証事業(令和4年度))

④ 新規需要米の取組状況
